

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月24日
【事業年度】	第103期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社神戸新聞社
【英訳名】	THE KOBE SHIMBUN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高土 薫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 見上 求
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 見上 求
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年11月	第100期 平成20年11月	第101期 平成21年11月	第102期 平成22年11月	第103期 平成23年11月
売上高(千円)	54,242,673	52,469,335	49,856,251	47,998,878	47,270,110
経常利益(千円)	1,891,841	1,387,552	1,336,837	1,670,613	1,798,641
当期純利益(千円)	738,344	411,162	641,078	883,140	1,391,196
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,717,676
純資産額(千円)	7,889,802	8,066,903	8,440,465	9,561,966	10,160,381
総資産額(千円)	61,653,441	58,042,443	57,472,704	57,082,804	56,410,591
1株当たり純資産額(円)	468.73	487.44	534.75	610.63	745.13
1株当たり当期純利益(円)	63.02	34.26	53.42	73.60	115.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.1	10.1	11.2	12.8	15.9
自己資本利益率(%)	14.0	7.2	10.5	12.9	17.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,158,702	3,834,086	1,659,145	2,444,174	3,134,955
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,495,383	5,659,732	2,064,976	983,250	1,581,994
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,324,505	1,303,662	1,115,933	1,408,796	1,434,037
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	9,650,724	6,521,415	7,231,517	7,283,644	7,402,567
従業員数(人)	1,583	1,553	1,516	1,536	1,504

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年11月	第100期 平成20年11月	第101期 平成21年11月	第102期 平成22年11月	第103期 平成23年11月
売上高(千円)	23,347,171	22,686,015	21,780,610	25,320,981	25,892,360
経常利益(千円)	825,427	557,042	490,222	404,982	553,140
当期純利益(千円)	442,055	341,883	295,876	378,040	316,654
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	3,816,378	3,941,799	4,198,152	4,557,170	4,822,676
総資産額(千円)	29,276,472	28,895,482	28,376,665	29,771,967	30,095,297
1株当たり純資産額(円)	318.03	328.48	349.85	379.76	401.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	3.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	36.83	28.49	24.66	31.50	26.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.0	13.6	14.8	15.3	16.0
自己資本利益率(%)	12.2	8.8	7.3	8.6	6.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	9.5	8.8	10.1	7.9	9.5
従業員数(人)	571	547	521	742	729

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期の1株当たり配当額には、創刊110周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
明治31年2月	川崎正蔵が個人で「神戸新聞」を創刊
大正7年8月	米騒動の暴動のあおりで、鈴木商店とともに栄町の本社を焼打ちされる
昭和6年7月	神戸・大阪時事・京都日々が合併して三都合同新聞として発足
昭和10年8月	商号変更し(株)神戸新聞社となる
昭和20年3月	B29約300機による神戸大空襲で東川崎町の本社社屋など焼失
昭和23年8月	神戸新聞社発行で「デイリースポーツ」を創刊
昭和26年8月	神戸放送(株) (現(株)ラジオ関西) を設立
昭和30年1月	(株)デイリースポーツ社を設立
昭和31年5月	新開地の旧社屋から、三ノ宮駅前「神戸新聞会館」へ本社を移す
昭和32年10月	資本金2億円となる
昭和33年2月	神戸新聞輸送(株) (現(株)神戸新聞輸送センター) を神戸市中央区に設立
昭和34年7月	神戸新聞広告(株) (現(株)神戸新聞事業社) を設立
昭和42年12月	(株)四国デイリースポーツ社 (現(株)中四国デイリースポーツ) を設立
昭和43年3月	兵庫テレビ放送(株) (現(株)サンテレビジョン) を設立
昭和50年4月	(株)神戸新聞出版センターを設立
昭和54年8月	(株)神戸新聞出版センターより独立し、大阪市に(株)京阪神エルマガジン社を設立
昭和57年3月	(株)サン・こうべアド (現(株)神戸新聞アドエージェンシー) を設立
昭和58年4月	(株)神戸新聞総合印刷を設立
昭和58年8月	神戸新聞興産(株)を神戸市中央区に設立
昭和63年1月	聖教新聞の受託印刷始まる
昭和63年2月	「神戸新聞」創刊90周年、発行部数50万部達成、CTS体制スタート
昭和63年4月	(株)神戸新聞出版センターを解消、新たに(株)神戸新聞総合出版センターを設立
平成元年12月	(株)神戸新聞会館との合併により資本金6億円となる
平成2年5月	西神製作センターが完成し、全面稼働を始める
平成6年4月	(株)神戸オリコミと(株)神戸新聞オリコミサービスセンターが合併し、商号を(株)神戸新聞総合折込とする
平成7年1月	阪神・淡路大震災で、三宮の本社社屋(神戸新聞会館)損壊
平成7年10月	(株)神戸情文ビルを神戸市中央区に設立
平成8年7月	神戸ハーバーランド「神戸情報文化ビル」へ本社を移す
平成11年11月	阪神製作センターが完成
平成16年6月	神戸新聞興産(株)と(株)神戸情文ビルが合併し、商号を神戸新聞興産(株)とする
平成16年8月	(株)神戸新聞会館を神戸市中央区に設立
平成17年3月	(株)デイリースポーツプレスセンターを神戸市中央区に設立
平成18年1月	木場製作センターを(株)日本経済新聞社より取得する
平成18年3月	(株)デイリースポーツ社が木場製作センターに東京本社を移す
平成18年9月	(株)神戸新聞会館が増資をする
平成18年10月	(株)神戸新聞会館のミント神戸が営業を開始する
平成18年11月	日本経済新聞の受託印刷始まる
平成21年12月	神戸新聞地域総研を発足
平成21年12月	(株)デイリースポーツ・クオリティを神戸市中央区に設立
平成22年3月	(株)デイリースポーツ社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社25社で構成され、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業、放送業及び貸室業を主な業務内容とし、あわせて旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当事業は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っております。

[主な関係会社]

（新聞・雑誌等の発行印刷・広告販売業）

当社、(株)神戸新聞総合出版センター、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ・クオリティ

（広告代理業・折込広告業）

(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞アドエージェンシー、(株)中四国デイリースポーツ、(株)神戸新聞総合折込

（印刷業・輸送業）

(株)神戸新聞総合印刷、(株)神戸新聞輸送センター、(株)デイリースポーツプレスセンター

（新聞販売業）

(株)神戸新聞即売、(株)神戸新聞神戸中央販売、(株)神戸新聞三木販売センター、(株)神戸新聞播磨土山販売、(株)神戸新聞播磨販売、(有)神戸新聞神明販売センター、(有)神戸新聞北兵庫販売センター、(株)神戸新聞東播販売センター

放送業

当事業は、テレビ及びラジオ放送を行っております。

[主な関係会社]

(株)ラジオ関西、(株)サンテレビジョン

貸室業

当事業は、不動産の賃貸を行っております。

[主な関係会社]

当社、(株)神戸新聞会館、神戸新聞興産(株)

その他の事業

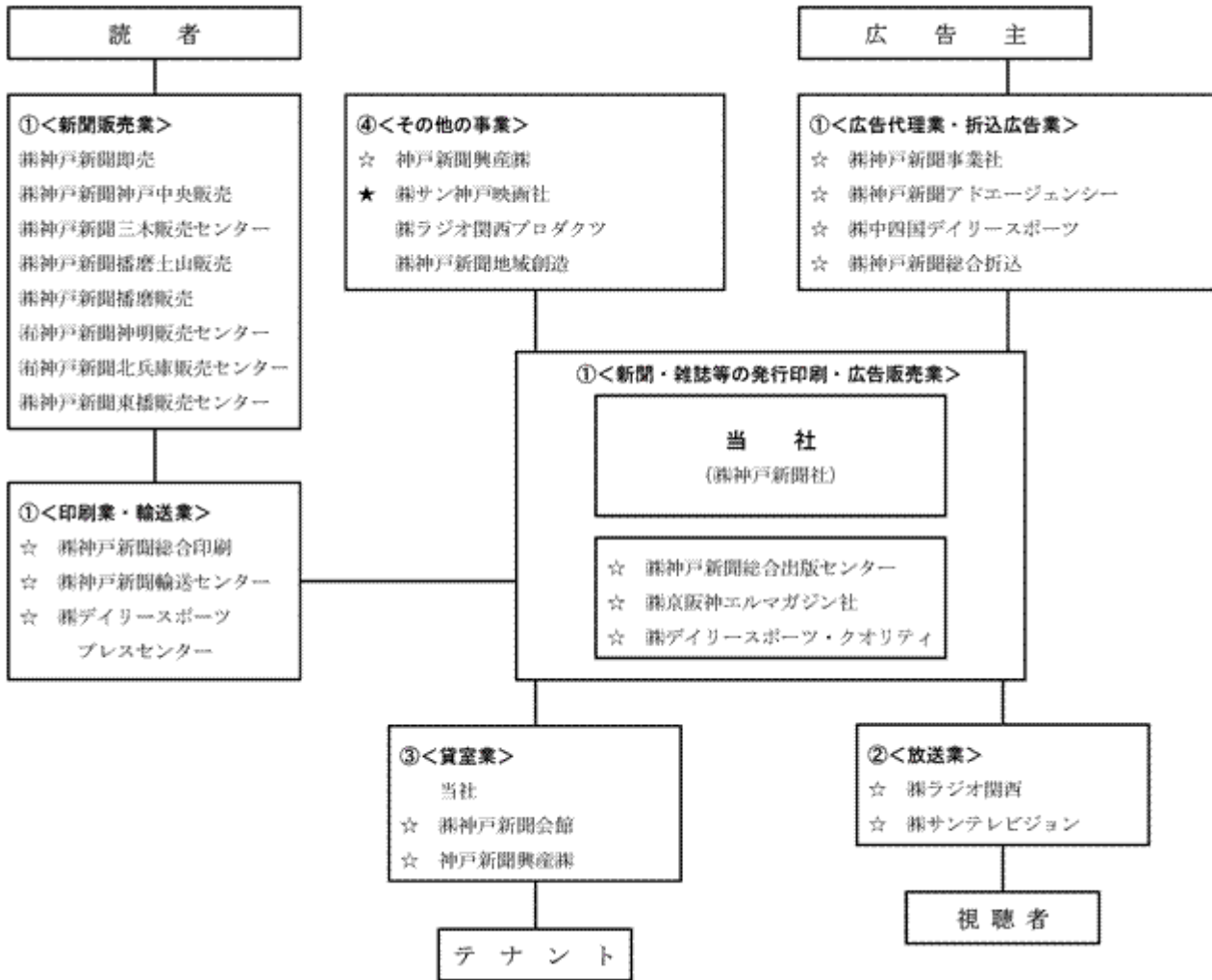
当事業は、当グループを中心顧客とし、ビル管理業、旅行業等その他のサービス業を行っております。

[主な関係会社]

神戸新聞興産(株)、(株)サン神戸映画社、(株)ラジオ関西プロダクツ、(株)神戸新聞地域創造

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



：セグメント1（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

：セグメント2（放送業）

：セグメント3（貸室業）

：セグメント4（その他の事業）

：連結子会社

：持分法適用非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジオ関西 (注)4	神戸市中央区	420,000	放送業	52.2 (2.5)	広告の掲載並びに宣伝放送 役員の兼任等...無
神戸新聞興産㈱ (注)4	神戸市中央区	90,000	貸室業、その他の 事業	100.0 (38.3)	当社所有ビルの保守・管理等 役員の兼任等...無
㈱神戸新聞輸送センター	神戸市西区	50,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (44.3)	当社が発行する新聞の発送 役員の兼任等...無
㈱神戸新聞事業社	神戸市中央区	25,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	99.2 (36.0)	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等...無
㈱神戸新聞アドエージェンシー	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (60.0)	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等...無
㈱神戸新聞総合出版センター	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (35.0)	役員の兼任等...有
㈱神戸新聞総合印刷	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行する新聞の印刷 役員の兼任等...有
㈱京阪神エルマガジン社	大阪市西区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	93.0	役員の兼任等...有
㈱中四国デイリースポーツ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞会館 (注)4	神戸市中央区	3,305,000	貸室業	100.0	役員の兼任等...有
㈱サンテレビジョン (注)4,5	神戸市中央区	970,000	放送業	45.9	役員の兼任等...有
㈱神戸新聞総合折込 (注)4,5,6	神戸市西区	80,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	48.1	当社発行の新聞の折込広告 役員の兼任等...無
㈱デイリースポーツプレスセンター	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの印刷 役員の兼任等...無
㈱デイリースポーツ・クオリティ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの記事編集 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ㈱サン神戸映画社	神戸市中央区	16,000	その他の事業	100.0 (71.9)	役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社であります。
5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

- 6 (株)神戸新聞総合折込については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

[(株)神戸新聞総合折込]

(1) 売上高	7,187,407千円
(2) 経常損失	4,564千円
(3) 当期純損失	11,057千円
(4) 純資産額	703,163千円
(5) 総資産額	1,491,947千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,307
放送業	159
貸室業	14
その他の事業	24
合計	1,504

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
729	40.8	15.6	7,225

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記の従業員数は、全員が新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）には、神戸新聞・デイリースポーツ労働組合等があり、組合員数は843名であり、上部団体の日本新聞労働組合連合等に参加しております。

なお、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度中の平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故は、日本経済に未曾有の打撃を与えました。当社においても首都圏を中心にデリースポーツ、馬三郎の急激な落ち込みとその対応に追われました。なかでも広告収入は、震災による自粛ムードの広がりでキャンセルが相次ぎ、最後まで落ち込みをカバーできませんでした。

このような逆風の中ではありましたが、当社グループは減収ながら増益を確保できたことは経費削減などの取り組みによるものと考えています。グループ企業の再編では、選択と集中を進めます。また株式会社神戸新聞会館の「ミント神戸」は開業5周年を迎え、財務体質が強固になりました。

これらの結果、国難といわれた平成23年度を黒字決算で乗り切ることができました。

売上高は47,270,110千円（前年同期比1.5%減）となり、利益については営業利益が2,527,262千円（同5.7%増）、経常利益が1,798,641千円（同7.7%増）、当期純利益が1,391,196千円（同57.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は38,458,036千円（前年同期比1.9%減）となりました。また、営業利益は1,188,404千円（同17.1%増）となりました。

放送業

放送業におきましては、売上高は5,852,170千円（前年同期比0.7%増）となりました。また、営業利益は353,583千円（前年同期比15.8%増）となりました。

貸室業

貸室業におきましては、売上高は2,824,906千円（前年同期比0.7%減）となりました。また、営業利益は932,301千円（同7.5%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は134,996千円（前年同期比4.4%減）となりました。また、営業利益は9,076千円（同51.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動で3,134,955千円の増加となりました。これに対し、投資活動で1,581,994千円の減少、財務活動で1,434,037千円の減少になったことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は7,402,567千円（前年同期比1.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,134,955千円（同28.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,581,994千円（同60.9%増）となりました。これは主に関係会社株式取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,434,037千円（同1.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業(千円)	38,714,922	1.8
放送業(千円)	6,225,718	0.4
貸室業(千円)	2,842,402	0.7
その他の事業(千円)	439,969	15.9
合計(千円)	48,223,013	1.3

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

次の104期は、目前に迫った消費税アップや変化し続けるネット社会に向け、いかなる経営環境の変化にも耐えられる体力と、新しい企業グループを構築するための基盤づくりの年と考えています。

まず事業本部制を進化させ、再編、強化し、陣容を固めた上で、それぞれの課題に取り組みます。年金支給開始年齢の引き上げによる新しい雇用制度の設計を急ぐほか、2015年度700人体制を実現するため、グループ内の人材活用に向けた諸制度の整備を急ぎます。

原発事故以来、エネルギー問題は企業活動に大きな制約となり、欧州各国の深刻な財政問題は国内外の金融にも影響を与えかねません。経営環境は予断を許しません。足元を固めつつ地域に貢献する使命を果たします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

再販制度について

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）において、メーカーが卸売業者や小売業者に対し、商品の流通段階における再販売価格を指定し、守らせる制度「再販売価格維持制度（再販制度）」を基本的に禁じております。ただし、新聞、書籍、雑誌等の著作物5品目については「法定再販商品」として、独占禁止法第23条の規定において適用除外となっております。一方で、公正取引委員会は著作物再販に関する研究会を設置し、再販撤廃を視野に制度の見直しを検討してはりましたが、平成13年3月、「当面同制度を存置する」との決定をし、現在に至っています。とはいえ、将来において、同制度の適用対象となる可能性が残っております。

景気変動による影響について

当社グループの売上の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく左右されます。一部に景気回復の兆しが見えつつあるとはいえ、新聞広告をめぐる厳しさは、構造的なものと認識しております。今後の動向次第では、広告主がさらに支出を抑制することも考えられます。また、IT産業の台頭など広告媒体が広がったことから近年、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

総合メディア産業を標榜する当社グループにとって、情報管理は経営の根幹であり、取り組むべき最重要課題であります。平成17年4月から個人情報保護法が全面施行されましたが、万一、情報の流出や不正利用、改ざんといった行為が発生すれば、これまで営々と築いてきた社会の信用は一瞬のうちに失墜し、グループとして著しい不利益をこうむることになります。このため、従来にも増して適正な情報管理に留意し、地域社会の信頼にこたえていく所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である㈱神戸新聞会館は、平成22年12月31日付で定期建物賃貸借契約を解約しました。
定期建物賃貸借契約解約の概要は次のとおりです。

- (1) 契約解除の理由
契約先から定期建物賃貸借契約解約の申込のため
- (2) 契約の相手先の名称
株式会社阪急阪神百貨店
- (3) 契約の内容
定期建物賃貸借契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当連結会計年度末の資産は、56,410,591千円（前年同期比1.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、46,250,209千円（同2.7%減）となりました。これは主に借入金が増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、10,160,381千円（同6.3%増）となりました。これは主に当期純利益1,391,196千円を計上したためであります。

経営成績

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災によるサプライチェーン（供給網）の寸断で、多数の企業が活動停止を余儀なくされたことや、その後の自粛ムードの広がりなどで広告収入が大幅に落ち込んだことなどから、前連結会計年度に比べ728,768千円減収の47,270,110千円（前年同期比1.5%減）となりました。一方で売上原価は、経費削減努力が功を奏し、前連結会計年度と比べ432,441千円減少の36,095,924千円（同1.2%減）となりました。また販売費及び一般管理費も同様に432,738千円減少の8,646,922千円（同4.8%減）となりました。これらにより経常利益は、前連結会計年度に比べ128,028千円増益の1,798,641千円（同7.7%増）となりました。

特別利益については、賃貸借契約解約益などを計上したため、前連結会計年度と比べ1,018,336千円の増加となりました。特別損失においては、割増退職金を計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ379,539千円の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ508,055千円増益の1,391,196千円（同57.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、全体で1,250,738千円の設備投資を実施しております。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、当社において、主に阪神製作センターの輪転機・発送仕分設備工事として288,626千円の設備投資を実施しました。

放送業においては、(株)サンテレビジョンにおいて、デジタル放送対応のための設備を中心に141,677千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社 (神戸市中央区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	877,578	10,309	71,042	5,418,178 (3)	244,449	6,621,558	512
本社 (神戸市中央区)	貸室業	賃貸用建物	517,347	-	716	243,060 (2)	-	761,124	-
西神製作センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷工場	500,206	380,597	4,364	528,393 (21)	8,220	1,421,781	5
阪神製作センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷工場	862,025	341,789	3,165	-	315,004	1,521,985	-
東京支社 (東京都中央区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	267,843	-	541	607,683 (0)	-	876,069	14
姫路支社 (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	91,618	-	504	605,369 (0)	-	697,492	24
木場製作センター (東京都江東区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷工場	475,461	476,039	9,262	735,942 (1)	9,569	1,706,275	57

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
(株)神戸新聞 総合印刷	西神製作 センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	10,506	13,994	1,871	-	124,553	150,926	128
(株)神戸新聞 総合印刷	阪神製作 センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	-	74	51	328,385 (4)	-	328,510	53
(株)神戸新聞 総合折込	本社 (神戸市西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	84,776	311	339	200,711 (3)	33,895	320,034	20
(株)サンテレビ ジョン	本社 (神戸市中央区)	放送業	事務所	774,597	1,384,679	36,389	-	-	2,195,666	110
(株)神戸新聞 会館	ミント神戸 (神戸市中央区)	貸室業	賃貸用 建物	7,061,558	15,948	21,556	10,809,405 (2)	-	17,908,469	10

(注) 上記のほか、連結会社以外からの重要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
西神製作センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・書籍等 の発行印刷・販売業	印刷発送設備	6	10	521,291	3,031,428
阪神製作センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・書籍等 の発行印刷・販売業	印刷発送設備	2	10	373,490	1,735,046
木場製作センター (東京都江東区)	新聞・雑誌・書籍等 の発行印刷・販売業	印刷発送設備	2	10	70,576	288,142

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注)1,2
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年12月1日	8,000,000	12,000,000	400,000	600,000	128	10,034

(注) 上記の増加は、旧株式会社神戸新聞会館との合併(合併比率 0.1:1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人	計		
株主数(人)	1	20	16	299	-	-	777	1,113	-
所有株式数 (単元)	1	516	259	5,269	-	-	5,781	11,826	174,000
所有株式数の 割合(%)	0.01	4.36	2.19	44.55	-	-	48.89	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	3,415	28.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	500	4.17
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.17
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	180	1.50
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
計	-	6,044	50.37

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,826,000	11,826	-
単元未満株式	普通株式 174,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,826	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続配当、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、毎年11月30日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うことといたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経済状況が続いてはおりますが、上記の方針に基づき当期は1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月24日 定時株主総会決議	30,000	2.5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 会議議長	高土 薫	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年2月 編集局長 平成20年2月 当社取締役 編集・論説担当、編集局長 平成21年2月 当社取締役 広告担当 平成22年2月 当社代表取締役社長 新聞事業本部長、 グループ経営会議議長 平成24年2月 当社代表取締役社長 グループ経営会議 議長(現任)	(注)2	140
専務取締役 (代表取締役)	企画総務、労務、 グループ 組織人事担当 = コーポレート 本部長	織戸 新	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年2月 経営企画局長兼三宮プロジェクト室長 平成18年10月 経営企画局長 平成20年2月 当社取締役 企画・グループ戦略担当、 経営企画局長 平成21年6月 当社取締役 企画・グループ戦略、労務 ・管理担当、経営企画局長 神戸新聞興産㈱代表取締役社長 平成22年2月 当社代表取締役専務 コーポレート本部 長、経営企画、労務担当 平成23年2月 当社代表取締役専務 コーポレート本部 長、労務・管理、グループ組織人事担当 平成24年2月 当社代表取締役専務 企画総務、労務、グ ループ組織人事担当 = コーポレート本 部長(現任)	(注)2	130
常務取締役	財務、グループ 財務担当	衣笠 正文	昭和23年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年2月 経理局長 平成17年2月 当社取締役 経理担当、経理局長 平成20年2月 当社常務取締役 財務・関連企業担当、 経理局長 ㈱神戸新聞会館代表取締役社長 平成22年2月 当社常務取締役 財務・関連企業担当 平成23年2月 当社常務取締役 財務、グループ財務担 当(現任)	(注)2	90
取締役	技術、製作担当 = 技術・印刷事 業本部長	山下 俊一	昭和24年1月22日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年9月 制作局長 平成18年2月 当社取締役 製作・次期システム担当、 制作局長 平成20年2月 当社取締役 製作担当 平成22年2月 当社取締役 製作担当、印刷事業本部長 ㈱神戸新聞総合印刷代表取締役社長 平成24年2月 当社取締役 技術、製作担当=技術・印刷 事業本部長、㈱神戸新聞総合印刷代表取 締役社長、㈱神戸新聞輸送センター代表 取締役社長(現任)	(注)2	62
取締役	編集・論説、 デジタル事業担 当 = 情報事業 本部長 地域活動担当 = 地域事業本部長	服部 孝司	昭和26年8月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年3月 地域活動局長 平成21年12月 地域活動局長兼神戸新聞地域総研所長 平成22年2月 当社取締役 地域事業本部長、神戸新聞 地域総研所長 平成23年2月 当社取締役 営業担当、地域事業本部長、 デジタル事業本部長 平成24年2月 当社取締役 編集・論説、デジタル事業 担当 = 情報事業本部長、地域活動担当 = 地域事業本部長、神戸新聞地域総研所 長、財団法人神戸新聞文化財団理事長 (現任)	(注)2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	デイリースポーツ事業本部長	沼田 伸彦	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年2月 (株)デイリースポーツ社取締役 平成21年6月 (株)デイリースポーツ社代表取締役常務 平成22年2月 当社取締役 デイリースポーツ事業本部長 平成24年2月 当社取締役 デイリースポーツ事業本部長、デイリースポーツ代表、中四国デイリースポーツ代表取締役社長(現任)	(注)2	60
取締役	販売、営業担当 = 営業本部長	高梨 柳太郎	昭和31年2月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年2月 地域活動局長 平成23年2月 当社執行役員 地域活動局長 平成23年3月 当社執行役員 地域活動局長 神戸新聞地域総研所長 平成24年2月 当社取締役 販売、営業担当 = 営業本部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	清水 信一	昭和21年12月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 メディア局長 平成15年2月 当社取締役 メディア・次期システム担当、メディア局長 平成15年6月 当社取締役 (株)サンテレビジョン常務取締役 平成16年6月 当社取締役 (株)サンテレビジョン代表取締役社長 平成20年2月 当社常務取締役 デジタル事業本部担当 平成20年6月 (株)サンテレビジョン取締役相談役 平成22年2月 当社常務取締役 営業統括、デジタル事業本部長 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)3	90
監査役	-	野澤 太郎	昭和7年8月28日生	昭和33年4月 野澤石綿セメント(株)(現(株)ノザワ)入社 昭和42年5月 同社代表取締役社長 平成7年6月 同社最高顧問(現任) 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	和田 清美	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 オニツカ株式会社(現 株式会社アシックス)入社 平成4年4月 同社大阪支社長兼アスレチック販売統括部長 平成5年4月 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成23年2月 当社監査役(現任) 平成23年6月 同社取締役会長(現任)	(注)3	-
計						632

- (注)1. 監査役 野澤 太郎及び和田 清美は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題と認識し、内部統制機能の充実・強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。取締役会は取締役8名（提出日現在では7名）で構成され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、事業活動全般にわたって生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものについては、各関連部門でリスクに対する検討を行った上、取締役会で協議を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、会社の業務及び財産の状況について監査方針の決定等を行っております。

また、監査役及び会計監査人の監査を通じて、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備、充実に努めており、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 135,103千円（当社は社外取締役はおりません）

監査役に支払った報酬 19,146千円（うち、社外監査役 2名7,200千円）

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人	- (注)
業務執行社員	増田 豊		- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士4名 その他3名

(4) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社経営の円滑な運営を図ることを目的に当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨および申込期日は、取締役会の決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	11,000	-	11,000	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,496,198	7,616,766
受取手形及び売掛金	5,632,570	5,658,122
有価証券	10,085	-
商品及び製品	103,495	99,999
仕掛品	33,796	40,694
原材料及び貯蔵品	123,266	139,073
未収還付法人税等	45,018	38,617
繰延税金資産	201,939	190,562
その他	1,213,900	1,218,803
貸倒引当金	101,399	88,034
流動資産合計	14,758,871	14,914,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,305,661	23,623,530
減価償却累計額	10,187,122	10,942,395
建物及び構築物(純額)	13,118,539	12,681,135
機械装置及び運搬具	8,909,880	8,660,342
減価償却累計額	5,368,570	5,505,976
機械装置及び運搬具(純額)	3,541,310	3,154,365
工具、器具及び備品	652,472	770,815
減価償却累計額	428,984	563,959
工具、器具及び備品(純額)	223,488	206,855
土地	21,293,385	21,297,893
リース資産	515,242	943,062
減価償却累計額	73,039	205,982
リース資産(純額)	442,202	737,080
有形固定資産合計	^{2,3} 38,618,925	^{2,3} 38,077,329
無形固定資産	³ 528,893	³ 333,384
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 883,391	¹ 840,854
繰延税金資産	1,500,324	1,407,936
その他	913,795	885,928
貸倒引当金	121,397	49,445
投資その他の資産合計	3,176,114	3,085,273
固定資産合計	42,323,933	41,495,987
資産合計	57,082,804	56,410,591

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,328,406	4,261,950
短期借入金	2 4,076,744	2 4,218,644
1年内償還予定の社債	356,000	356,000
リース債務	123,877	192,213
未払費用	1,332,431	1,245,177
未払法人税等	273,436	677,945
設備関係支払手形	3,418	1,193
その他	2,924,116	3,178,828
流動負債合計	13,418,430	14,131,954
固定負債		
社債	2,012,000	2,356,000
長期借入金	2 22,303,788	2 20,297,961
リース債務	421,163	630,384
繰延税金負債	292,304	136,521
退職給付引当金	3,793,188	3,651,774
役員退職慰労引当金	342,561	351,383
受入保証金	3,013,779	2,871,059
負ののれん	2,814	1,407
長期未払金	1,311,248	1,326,897
その他	609,560	494,865
固定負債合計	34,102,407	32,118,255
負債合計	47,520,837	46,250,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	7,157,176	8,518,372
株主資本合計	7,767,211	9,128,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,583	35,350
繰延ヘッジ損益	427,045	151,487
その他の包括利益累計額合計	439,628	186,838
少数株主持分	2,234,384	1,218,813
純資産合計	9,561,966	10,160,381
負債純資産合計	57,082,804	56,410,591

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	47,998,878	47,270,110
売上原価	36,528,366	36,095,924
売上総利益	11,470,512	11,174,185
販売費及び一般管理費	¹ 9,079,660	¹ 8,646,922
営業利益	2,390,851	2,527,262
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	47,834	36,940
負ののれん償却額	20,890	1,407
持分法による投資利益	-	2,169
受取保険金	36,922	36,762
その他	73,537	74,720
営業外収益合計	179,185	151,999
営業外費用		
支払利息	831,057	763,723
支払手数料	2,000	67,000
持分法による投資損失	2,587	-
その他	63,778	49,897
営業外費用合計	899,423	880,621
経常利益	1,670,613	1,798,641
特別利益		
固定資産売却益	² 762	² 775
貸倒引当金戻入額	47,695	523
国庫補助金	86,210	58,579
負ののれん発生益	661	87,716
賃貸借契約解約益	-	1,000,000
その他	-	6,070
特別利益合計	135,328	1,153,664
特別損失		
固定資産除却損	³ 50,236	³ 88,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,302
投資有価証券評価損	4,175	8,792
リース解約損	44,300	5,194
関係会社株式評価損	6,000	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,300
割増退職金	-	212,805
減損損失	-	⁴ 144,484
その他	-	6,698
特別損失合計	104,712	484,252
税金等調整前当期純利益	1,701,228	2,468,053
法人税、住民税及び事業税	530,410	883,251
法人税等調整額	76,407	114,042
法人税等合計	606,817	997,294
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,470,759
少数株主利益	211,270	79,563
当期純利益	883,140	1,391,196

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,470,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	28,640
繰延ヘッジ損益	-	275,557
その他の包括利益合計	-	² 246,916
包括利益	-	¹ 1,717,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,643,986
少数株主に係る包括利益	-	73,690

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	10,034	10,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,034	10,034
利益剰余金		
前期末残高	6,303,889	7,157,176
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	145	-
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	883,140	1,391,196
当期変動額合計	853,286	1,361,196
当期末残高	7,157,176	8,518,372
株主資本合計		
前期末残高	6,913,924	7,767,211
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	145	-
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	883,140	1,391,196
当期変動額合計	853,286	1,361,196
当期末残高	7,767,211	9,128,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,511	12,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,927	22,767
当期変動額合計	3,927	22,767
当期末残高	12,583	35,350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	480,468	427,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,422	275,557
当期変動額合計	53,422	275,557
当期末残高	427,045	151,487

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	496,979	439,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,350	252,790
当期変動額合計	57,350	252,790
当期末残高	439,628	186,838
少数株主持分		
前期末残高	2,023,519	2,234,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,864	1,015,571
当期変動額合計	210,864	1,015,571
当期末残高	2,234,384	1,218,813
純資産合計		
前期末残高	8,440,465	9,561,966
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	145	-
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	883,140	1,391,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,215	762,781
当期変動額合計	1,121,501	598,414
当期末残高	9,561,966	10,160,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,701,228	2,468,053
減価償却費	1,822,606	1,818,776
負ののれん償却額	20,890	1,407
減損損失	-	144,484
負ののれん発生益	-	87,716
貸倒引当金の増減額（は減少）	49,187	85,316
退職給付引当金の増減額（は減少）	223,332	141,413
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	210,925	8,822
受取利息及び受取配当金	47,834	36,940
支払利息	831,057	763,723
持分法による投資損益（は益）	2,587	2,169
固定資産除却損	50,236	88,674
固定資産売却損益（は益）	762	775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,302
売上債権の増減額（は増加）	264,291	25,552
たな卸資産の増減額（は増加）	12,215	31,350
仕入債務の増減額（は減少）	215,238	66,455
未払消費税等の増減額（は減少）	33,727	17,323
未収消費税等の増減額（は増加）	5,037	5,961
受入保証金の増減額（は減少）	28,173	142,719
その他	117,907	342,496
小計	4,034,476	4,321,241
利息及び配当金の受取額	47,834	36,940
利息の支払額	841,088	775,671
法人税等の還付額	2,126	45,018
法人税等の支払額	799,174	492,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,444,174	3,134,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	618,083	3,953,744
定期預金の預入による支出	523,011	3,955,389
有形固定資産の売却による収入	2,582	8,847
有形固定資産の取得による支出	1,045,277	573,566
有価証券の償還による収入	20,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	16,200	1,200
関係会社株式の取得による支出	-	1,000,800
その他	39,428	23,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	983,250	1,581,994

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入れによる収入	3,607,663	2,300,000
長期借入金の返済による支出	5,590,322	4,171,744
社債の発行による収入	1,400,000	700,000
社債の償還による支出	856,000	356,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	95,750	174,908
セールアンド割賦バック取引による収入	478,360	535,941
セールアンド割賦バック取引による支出	246,051	198,789
割賦債務の返済による支出	45,450	37,292
親会社による配当金の支払額	30,000	30,000
少数株主への配当金の支払額	1,245	1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,796	1,434,037
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,127	118,923
現金及び現金同等物の期首残高	7,231,517	7,283,644
現金及び現金同等物の期末残高	7,283,644	7,402,567

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)デイリースポーツ・クオリティについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)デイリースポーツサービス社については、平成22年6月28日に清算を結了しております。また、(株)デイリースポーツ社については、平成22年3月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)神戸新聞即売 (株)神戸新聞神戸中央販売 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)神戸新聞即売 (株)神戸新聞神戸中央販売 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 (株)サン神戸映画社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)神戸新聞即売 (株)神戸新聞神戸中央販売 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるため、9月30日に実施した仮決算に基づき持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 (株)サン神戸映画社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)神戸新聞即売 (株)神戸新聞神戸中央販売 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が3月31日であり、その他はすべて11月30日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、9月30日に仮決算を実施しており、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び阪神製作センター、木場製作センター、㈱サンテレビジョン並びに㈱神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>機械装置のうち㈱サンテレビジョンで使用している放送設備について、過年度における使用年数及び現在使用している資産の使用状況を調査するとともに、現状の放送設備の物理的、経済的使用可能期間、今後の設備更新サイクル等を勘案した結果、これまで採用していた耐用年数と現状の放送設備の使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。これを踏まえ、耐用年数をより実態に即したものとするため、前連結会計年度において、耐用年数を変更しました。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ93,460千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び阪神製作センター、木場製作センター、㈱サンテレビジョン並びに㈱神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法による退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法による退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ロ) ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>イ. のれんは15年間の定額法により償却しております。</p> <p>ロ. 平成22年3月31日以前に行われた企業結合において発生した負ののれん5年間の定額法により償却しております。</p> <p>ハ. 平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれん一括償却しております。</p>	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ504千円、税金等調整前当期純利益は16,806千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負のれん発生益」(前連結会計年度661千円)、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度9,427千円)について重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 102,660千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,888,032千円</p> <p>機械装置及び運搬具 11,293千円</p> <p>土地 17,147,329千円</p> <p>計 26,046,655千円</p> <p>なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式5,600,000千円に質権が設定されております。</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 603,896千円</p> <p>機械装置及び運搬具 11,293千円</p> <p>計 615,190千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,987,432千円</p> <p>長期借入金 14,008,569千円</p> <p>計 15,996,001千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 492,360千円</p> <p>長期借入金 1,307,010千円</p> <p>計 1,799,370千円</p> <p>3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,945千円</p> <p>機械装置及び運搬具 80,411千円</p> <p>無形固定資産 5,515千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 104,829千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,576,398千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,061,874千円</p> <p>土地 17,147,329千円</p> <p>計 26,785,602千円</p> <p>なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式6,600,000千円に質権が設定されております。</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 575,447千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,847千円</p> <p>計 582,295千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,993,332千円</p> <p>長期借入金 12,848,737千円</p> <p>計 14,842,069千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 405,020千円</p> <p>長期借入金 901,990千円</p> <p>計 1,307,010千円</p> <p>3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,945千円</p> <p>機械装置及び運搬具 80,411千円</p> <p>無形固定資産 5,515千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,388,485千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,715,677千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">413,236千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,346千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,022千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> </table>	販売諸費	1,388,485千円	給与及び手当	3,715,677千円	退職給付費用	413,236千円	役員退職慰労引当金繰入額	113,346千円	機械装置及び運搬具	762千円	建物及び構築物	6,245千円	機械装置及び運搬具	42,022千円	工具、器具及び備品	693千円	無形固定資産	1,274千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,230,240千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,748,137千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">328,423千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,254千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,991千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,782千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,511千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主にアナログ放送設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県内</td> </tr> <tr> <td>主にアナログ放送設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>兵庫県内</td> </tr> <tr> <td>主にアナログ放送設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>兵庫県内</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>無形固定資産</td> <td>兵庫県内</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、アナログ放送設備については平成23年7月にアナログ放送が終了したことに伴い、使用見込がなくなり、廃棄又は解体が確定したものを、のれんについては事業の取得時に想定していた超過収益力がみこめなくなったものを、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失144,484千円として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物11,465千円、機械装置及び運搬具76,484千円、工具、器具及び備品534千円、無形固定資産55,999千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、アナログ設備は正味売却価額により測定しており、除却予定であることから、のれんは使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を減損損失として計上しております。</p>	販売諸費	1,230,240千円	給与及び手当	3,748,137千円	退職給付費用	328,423千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,254千円	機械装置及び運搬具	775千円	建物及び構築物	27,910千円	機械装置及び運搬具	25,991千円	工具、器具及び備品	607千円	リース資産	11,782千円	無形固定資産	16,871千円	その他	5,511千円	用途	種類	場所	主にアナログ放送設備	建物及び構築物	兵庫県内	主にアナログ放送設備	機械装置及び運搬具	兵庫県内	主にアナログ放送設備	工具、器具及び備品	兵庫県内	のれん	無形固定資産	兵庫県内
販売諸費	1,388,485千円																																																							
給与及び手当	3,715,677千円																																																							
退職給付費用	413,236千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	113,346千円																																																							
機械装置及び運搬具	762千円																																																							
建物及び構築物	6,245千円																																																							
機械装置及び運搬具	42,022千円																																																							
工具、器具及び備品	693千円																																																							
無形固定資産	1,274千円																																																							
販売諸費	1,230,240千円																																																							
給与及び手当	3,748,137千円																																																							
退職給付費用	328,423千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	25,254千円																																																							
機械装置及び運搬具	775千円																																																							
建物及び構築物	27,910千円																																																							
機械装置及び運搬具	25,991千円																																																							
工具、器具及び備品	607千円																																																							
リース資産	11,782千円																																																							
無形固定資産	16,871千円																																																							
その他	5,511千円																																																							
用途	種類	場所																																																						
主にアナログ放送設備	建物及び構築物	兵庫県内																																																						
主にアナログ放送設備	機械装置及び運搬具	兵庫県内																																																						
主にアナログ放送設備	工具、器具及び備品	兵庫県内																																																						
のれん	無形固定資産	兵庫県内																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	940,491千円
少数株主に係る包括利益	216,762千円
計	1,157,253千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	378千円
繰延ヘッジ損益	62,463千円
計	62,842千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)												
<p>1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,496,198千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>212,553千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,283,644千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ462,725千円です。</p>	現金及び預金勘定	7,496,198千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	212,553千円	現金及び現金同等物	7,283,644千円	<p>1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,616,766千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>214,198千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,402,567千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ452,465千円です。</p>	現金及び預金勘定	7,616,766千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	214,198千円	現金及び現金同等物	7,402,567千円
現金及び預金勘定	7,496,198千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	212,553千円												
現金及び現金同等物	7,283,644千円												
現金及び預金勘定	7,616,766千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	214,198千円												
現金及び現金同等物	7,402,567千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,381,446</td> <td style="text-align: right;">5,353,825</td> <td style="text-align: right;">7,027,620</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,102,412</td> <td style="text-align: right;">890,408</td> <td style="text-align: right;">212,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,483,859</td> <td style="text-align: right;">6,244,234</td> <td style="text-align: right;">7,239,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,482,453千円 1年超 5,847,356千円 合計 7,329,810千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,859,948千円 減価償却費相当額 1,763,030千円 支払利息相当額 182,374千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	12,381,446	5,353,825	7,027,620	工具、器具 及び備品	1,102,412	890,408	212,004	合計	13,483,859	6,244,234	7,239,624	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,702,755</td> <td style="text-align: right;">6,007,143</td> <td style="text-align: right;">5,695,611</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">731,755</td> <td style="text-align: right;">690,939</td> <td style="text-align: right;">40,815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,434,510</td> <td style="text-align: right;">6,698,083</td> <td style="text-align: right;">5,736,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,293,905千円 1年超 4,603,015千円 合計 5,896,921千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,635,891千円 減価償却費相当額 1,538,805千円 支払利息相当額 149,327千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	11,702,755	6,007,143	5,695,611	工具、器具 及び備品	731,755	690,939	40,815	合計	12,434,510	6,698,083	5,736,427
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	12,381,446	5,353,825	7,027,620																														
工具、器具 及び備品	1,102,412	890,408	212,004																														
合計	13,483,859	6,244,234	7,239,624																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	11,702,755	6,007,143	5,695,611																														
工具、器具 及び備品	731,755	690,939	40,815																														
合計	12,434,510	6,698,083	5,736,427																														

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,556千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">477,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,829,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,306,979千円</td> </tr> </table>	1年内	4,788千円	1年超	12,768千円	合計	17,556千円	1年内	477,104千円	1年超	5,829,874千円	合計	6,306,979千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,768千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">417,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,312,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,730,125千円</td> </tr> </table>	1年内	4,788千円	1年超	7,980千円	合計	12,768千円	1年内	417,902千円	1年超	4,312,222千円	合計	4,730,125千円
1年内	4,788千円																								
1年超	12,768千円																								
合計	17,556千円																								
1年内	477,104千円																								
1年超	5,829,874千円																								
合計	6,306,979千円																								
1年内	4,788千円																								
1年超	7,980千円																								
合計	12,768千円																								
1年内	417,902千円																								
1年超	4,312,222千円																								
合計	4,730,125千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行の預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式の一部は上場株式会社であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後21年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が執行・管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,496,198	7,496,198	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,531,170	5,531,170	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	569,982	569,982	-
資産計	13,597,351	13,597,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,328,406	4,328,406	-
(2) 短期借入金	86,000	86,000	-
(3) 社債(*2)	2,368,000	2,381,297	13,297
(4) 長期借入金(*3)	26,294,532	26,573,662	279,129
(5) 受入保証金	1,001,856	958,429	43,426
負債計	34,078,794	34,327,795	249,000
デリバティブ取引(*4)	(501,955)	(501,955)	-

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについて、将来キャッシュ・フローを残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	323,494
受入保証金	2,011,923

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,426,467	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,632,570	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	10,000	45,000	-	-
合計	13,069,037	45,000	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、収入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行の預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が執行・管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,616,766	7,616,766	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,570,087	5,570,087	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	515,191	515,191	-
資産計	13,702,045	13,702,045	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,261,950	4,261,950	-
(2) 短期借入金	86,000	86,000	-
(3) 社債(*2)	2,712,000	2,593,949	118,050
(4) 長期借入金(*3)	24,430,605	24,349,873	80,732
(5) 受入保証金	1,172,732	1,110,622	62,110
負債計	32,663,288	32,402,395	260,893
デリバティブ取引(*4)	(384,192)	(384,192)	-

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについて、将来キャッシュ・フローを残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	325,663
受入保証金	1,698,327

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,535,421	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,658,122	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	45,000	-	-
合計	13,193,543	45,000	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	273,675	224,751	48,923
	(2) 債券			
	国債・地方債	56,106	55,000	1,106
	等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	329,781	279,751	50,030
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,201	319,753	79,552
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	240,201	319,753	79,552
	合計	569,982	599,504	29,522

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 220,833千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	257,288	215,780	41,507
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	45,757	45,000	757
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,046	260,780	42,265
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212,145	322,331	110,186
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	212,145	322,331	110,186
	合計	515,191	583,112	67,920

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 220,833千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,000,000	9,000,000	506,419
	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	長期借入金	652,500	652,500	4,464
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	492,970	388,170	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,200,000	6,840,000	390,063
	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	長期借入金	562,500	472,500	5,871
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	323,490	301,890	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については15社が採用しており、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度については1社が採用しております。なお、前記以外に特定退職金共済制度又は中小企業退職共済制度に8社が加入しております。

当社は、平成20年4月1日に、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ制度変更を行っております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	8,413,556	8,030,706
(2) 年金資産(千円)	3,591,758	3,281,071
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,821,797	4,749,634
(4) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	99,129	91,694
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	929,479	1,006,165
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	3,793,188	3,651,774

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、当社の退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	501,624	466,802
(2) 利息費用(千円)	138,516	134,777
(3) 期待運用収益(千円)	84,488	82,737
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,434	7,434
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	109,691	108,320
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	672,778	634,597
(7) その他(千円)	279,958	271,241
(8) 計(6)+(7)	952,737	905,839

(注) 1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)	15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
未払事業税 27,416千円	未払事業税 59,938千円
神戸新聞普及会等剰余金 16,379 "	神戸新聞普及会等剰余金 15,009 "
貸倒引当金限度超過額 26,420 "	貸倒引当金限度超過額 15,467 "
経費否認額 83,664 "	経費否認額 34,220 "
その他 163,818 "	その他 158,807 "
繰延税金資産小計 317,699 "	繰延税金資産小計 283,444 "
評価性引当額 115,759 "	評価性引当額 91,479 "
繰延税金資産合計 201,939 "	繰延税金資産合計 191,964 "
	繰延税金負債との相殺額 1,401 "
	繰延税金資産の純額 190,562 "
	(繰延税金負債)
	未収事業税 1,401 "
	繰延税金負債合計 1,401 "
	繰延税金資産との相殺額 1,401 "
	繰延税金負債の純額 - "
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,534,871千円	退職給付引当金 1,479,956千円
役員退職慰労引当金 139,109 "	役員退職慰労引当金 142,661 "
減価償却限度超過額 52,239 "	減価償却限度超過額 63,988 "
繰越欠損金 94,318 "	繰越欠損金 99,891 "
経費否認額 280,121 "	経費否認額 235,500 "
未払確定拠出年金移換額 224,613 "	未払確定拠出年金移換額 169,937 "
その他有価証券評価差額金 9,430 "	その他有価証券評価差額金 20,735 "
その他 304,520 "	その他 251,359 "
繰延税金資産小計 2,639,225 "	繰延税金資産小計 2,464,031 "
評価性引当額 776,934 "	評価性引当額 545,897 "
繰延税金資産合計 1,862,291 "	繰延税金資産合計 1,918,134 "
繰延税金負債との相殺額 361,966 "	繰延税金負債との相殺額 510,198 "
繰延税金資産の純額 1,500,324 "	繰延税金資産の純額 1,407,936 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,972千円	その他有価証券評価差額金 5,012千円
内部未実現利益消去に係る税効果 358,441 "	内部未実現利益消去に係る税効果 349,141 "
特別償却準備金 292,044 "	特別償却準備金 290,182 "
その他 1,812 "	その他 2,383 "
繰延税金負債小計 654,271 "	繰延税金負債小計 646,719 "
繰延税金資産との相殺額 361,966 "	繰延税金資産との相殺額 510,198 "
繰延税金負債の純額 292,304 "	繰延税金負債の純額 136,521 "

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "	住民税均等割額	0.7 "	評価性引当額	7.9 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から37.9%に、復興特別法人税適用期間終了後は、35.5%になります。</p> <p>この変更を勘案して当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が124,944千円、繰延税金負債が8,132千円、繰延ヘッジ損益が10,232千円、その他有価証券評価差額金が1,975千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が104,605千円増加いたします。なお、翌連結会計年度における実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。</p>
法定実効税率 (調整)	40.6%												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "												
住民税均等割額	0.7 "												
評価性引当額	7.9 "												
その他	0.7 "												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

(当社と㈱デイリースポーツ社との合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 : 当社

事業の内容 : 日刊新聞発行

被結合企業

名称 : ㈱デイリースポーツ社

事業の内容 : スポーツ新聞の発行

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

新聞業界を取り巻く情勢が一段と厳しさを増す中、当社はグループ経営をさらに推し進めるため、100%子会社である㈱デイリースポーツ社を平成22年3月1日に吸収合併いたしました。新聞発行事業のうち重複する業務を統合し、効率化を進める一方、㈱デイリースポーツ社がもつ、阪神タイガース情報、競馬情報、芸能レジャーニュースなどを、当社が進める地方紙連携の中で有効に発信してまいります。携帯電話の高機能化など、ネット社会の進展で多メディア発信の環境は大きく様変わりしようとしております。当社は、㈱デイリースポーツ社を吸収合併することで、他の一般紙が持ち得ない優良コンテンツを手にする事になり、これらを今後のデジタル事業展開に活用し、増収につなげてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（共通支配下の取引等）

1．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社神戸新聞会館

事業の内容：貸室業

(2) 企業結合日：平成23年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取りによる完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社の機動的運営を行うため、株式会社神戸新聞会館の株式を取得いたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3．子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,000,000千円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 87,546千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

重要性が低いため、記載を省略しております

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社の連結子会社である株式会社神戸新聞会館は、神戸市において、賃貸ビル(土地を含む。)を所有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,108,859千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,554,011	398,758	18,155,253	21,800,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な要因は、減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社の連結子会社である株式会社神戸新聞会館は、神戸市において、賃貸ビル(土地を含む。)を所有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,042,352千円、賃貸借契約解約益1,000,000千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,155,253	284,288	17,870,964	20,800,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な要因は、減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,198,573	5,813,597	2,845,522	141,185	47,998,878	-	47,998,878
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	221,621	388,829	17,543	238,425	866,419	(866,419)	-
計	39,420,194	6,202,427	2,863,065	379,610	48,865,297	(866,419)	47,998,878
営業費用	38,405,636	5,897,192	1,854,788	361,000	46,518,618	(910,591)	45,608,026
営業利益	1,014,557	305,234	1,008,276	18,610	2,346,679	44,172	2,390,851
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	33,734,876	7,821,392	21,922,987	562,393	64,041,649	(6,958,844)	57,082,804
減価償却費	816,317	564,954	441,048	3,270	1,825,591	(2,985)	1,822,606
資本的支出	1,124,298	766,482	15,485	2,176	1,908,442	-	1,908,442

(注) 1 事業区分は主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主な内容
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	「神戸新聞」及び「デイリースポーツ」の印刷、発行、広告募集
放送業	テレビ、ラジオ放送業
貸室業	貸室業
その他の事業	ビル管理業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(372,044千円)は、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、機械装置のうち(株)サンテレビジョンで使用している放送設備について、過年度における使用年数及び現在使用している資産の使用状況を調査するとともに、現状の放送設備の物理的、経済的使用可能期間、今後の設備更新サイクル等を勘案した結果、これまで採用していた耐用年数と現状の放送設備の使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。これを踏まえ、耐用年数をより実態に即したものとするため、前連結会計年度において、耐用年数を変更しました。この結果、放送業については、営業利益は93,460千円増加しております。なお、放送業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」とその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	38,458,036	5,852,170	2,824,906	134,996	47,270,110	-	47,270,110
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	256,886	373,547	17,496	304,972	952,903	(952,903)	-
計	38,714,922	6,225,718	2,842,402	439,969	48,223,013	(952,903)	47,270,110
セグメント利益	1,188,404	353,583	932,301	9,076	2,483,367	43,895	2,527,262
セグメント資産	34,162,881	7,016,515	22,446,111	650,331	64,275,838	(7,865,246)	56,410,591
その他の項目							
減価償却費	860,549	559,198	395,543	6,829	1,822,121	(3,344)	1,818,776
のれんの償却額	5,166	-	-	-	5,166	-	5,166
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,007,240	169,194	107,080	16,259	1,299,775	-	1,299,775

(注) 1. セグメント利益の調整額43,895千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額7,865,246千円、減価償却費の調整額3,344千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
減損損失	55,999	88,484	-	-	144,484	-	144,484

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
当期償却額	5,166	-	-	-	5,166	-	5,166
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
当期償却額	1,407	-	-	-	1,407	-	1,407
当期末残高	1,407	-	-	-	1,407	-	1,407

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
負ののれん発生益	87,716	-	-	-	87,716	-	87,716

負ののれん発生益を認識する主な要因となった事象の概要

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業：当社は、株式会社神戸新聞会館株式を取得しました。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	610.63円	1株当たり純資産額	745.13円
1株当たり当期純利益	73.60円	1株当たり当期純利益	115.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	883,140	1,391,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,140	1,391,196
期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,561,966	10,160,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,234,384	1,218,813
(うち少数株主持分)	(2,234,384)	(1,218,813)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,327,582	8,941,568
期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
<p>(重要な契約の解除)</p> <p>当社の連結子会社である(株)神戸新聞会館は、平成22年12月24日開催の取締役会において、定期建物賃貸借契約を解約することを決議しました。</p> <p>1. 契約解除の理由 契約先から定期建物賃貸借契約解約の申込のため</p> <p>2. 契約の相手先の名称 株式会社阪急阪神百貨店</p> <p>3. 契約解除の時期 平成22年12月31日</p> <p>4. 契約の内容 定期建物賃貸借契約</p> <p>5. 契約解除による影響 平成23年11月期において、特別利益として中途解約に基づく違約金等1,138,571千円を計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社神戸新聞社	第3回無担保社債	18.6.22	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	1.59	なし	25.5.31
株式会社神戸新聞社	第4回無担保社債	18.11.30	468,000 (156,000)	312,000 (156,000)	1.56	なし	25.11.29
株式会社神戸新聞社	第5回無担保社債	22.1.12	800,000	800,000	1.08	なし	27.1.9
株式会社神戸新聞社	第6回無担保社債	22.2.1	200,000	200,000	0.96	なし	27.2.1
株式会社神戸新聞社	第7回無担保社債	22.3.31	400,000	400,000	1.41	なし	29.3.31
株式会社神戸新聞社	第8回無担保社債	23.2.25	-	200,000	0.96	なし	30.2.23
株式会社神戸新聞社	第9回無担保社債	23.2.28	-	200,000	1.31	なし	30.2.28
株式会社神戸新聞社	第10回無担保社債	23.3.31	-	300,000	1.27	なし	30.3.31
合計		-	2,368,000 (356,000)	2,712,000 (356,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
356,000	256,000	-	1,000,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,000	86,000	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,990,744	4,132,644	2.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	123,877	192,213	2.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,303,788	20,297,961	2.61	平成25年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	421,163	630,384	2.47	平成25年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,925,573	25,339,203	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,634,708	3,160,184	2,729,224	2,081,088
リース債務	194,273	149,226	87,056	54,432

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,404	1,859,415
受取手形	² 139,979	² 118,742
売掛金	² 2,170,709	² 2,214,115
原材料及び貯蔵品	100,814	128,558
前払費用	148,033	140,730
未収入金	232,533	244,939
立替金	² 494,671	² 440,053
未収還付法人税等	44,716	18,282
繰延税金資産	97,253	75,887
その他	23,787	51,291
貸倒引当金	36,000	30,000
流動資産合計	5,693,901	5,262,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,358,829	10,513,298
減価償却累計額	5,975,223	6,270,884
建物（純額）	4,383,606	4,242,414
構築物	276,860	313,754
減価償却累計額	203,893	214,806
構築物（純額）	72,967	98,948
機械及び装置	2,052,790	2,211,885
減価償却累計額	878,743	1,005,135
機械及び装置（純額）	1,174,046	1,206,749
車両運搬具	69,972	24,214
減価償却累計額	61,689	22,227
車両運搬具（純額）	8,282	1,986
工具、器具及び備品	325,230	421,585
減価償却累計額	232,235	327,059
工具、器具及び備品（純額）	92,994	94,525
土地	9,021,041	9,021,041
リース資産	460,485	748,805
減価償却累計額	63,129	170,174
リース資産（純額）	397,355	578,631
有形固定資産合計	¹ 15,150,295	¹ 15,244,298
無形固定資産		
地上権	18,118	18,118
電信電話専用権	1,533	1,299
電話加入権	35,233	35,233
施設利用権	520	400
商標権	389	334
ソフトウェア	134,537	56,609
ソフトウェア仮勘定	-	6,609
リース資産	96,570	73,837
無形固定資産合計	286,903	192,443

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	561,378	519,570
関係会社株式	1 6,393,308	1 7,394,108
差入保証金	231,662	230,739
繰延税金資産	1,110,036	1,040,438
その他	373,481	238,682
貸倒引当金	29,000	27,000
投資その他の資産合計	8,640,867	9,396,538
固定資産合計	24,078,065	24,833,280
資産合計	29,771,967	30,095,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,763	291,672
買掛金	2,258,502	2,217,372
短期借入金	1 2,687,056	1 2,916,256
1年内償還予定の社債	356,000	356,000
リース債務	112,925	161,437
未払金	851,004	1,034,424
未払費用	951,864	868,199
未払法人税等	13,781	34,383
未払事業所税	37,162	38,638
未払消費税等	69,924	86,276
預り金	2 774,167	2 853,179
その他	52,862	33,100
流動負債合計	8,532,015	8,890,941
固定負債		
社債	2,012,000	2,356,000
長期借入金	1 10,168,954	1 9,371,698
リース債務	387,267	502,603
長期未払金	1,309,553	1,320,477
退職給付引当金	1,125,338	1,174,539
役員退職慰労引当金	287,529	296,868
受入保証金	1,392,137	1,359,491
固定負債合計	16,682,781	16,381,679
負債合計	25,214,796	25,272,621

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	74,500	77,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,876,049	4,159,704
利益剰余金合計	3,950,549	4,237,204
株主資本合計	4,560,584	4,847,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,065	28,050
繰延ヘッジ損益	2,651	3,487
評価・換算差額等合計	3,413	24,563
純資産合計	4,557,170	4,822,676
負債純資産合計	29,771,967	30,095,297

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1 25,320,981	1 25,892,360
売上原価	19,133,096	19,669,691
売上総利益	6,187,884	6,222,669
販売費及び一般管理費		
販売諸費	1,319,597	1,252,379
広告収集費	132,893	103,459
事業諸費	94,824	100,089
広告宣伝費	203,097	221,027
役員報酬	176,526	154,249
給料及び手当	1,774,106	1,937,428
退職給付費用	307,558	235,132
福利厚生費	11,023	13,397
賃借料	243,158	254,979
保険料	8,725	9,148
営繕費	6,146	23,152
暖冷照明給水費	43,290	39,988
租税公課	112,576	111,326
旅費及び交通費	150,388	145,990
通信費	25,698	26,279
交際費	32,939	33,497
諸会費	71,225	75,291
備品消耗品費	38,039	36,473
新聞図書費	4,843	5,627
減価償却費	84,443	89,147
役員退職慰労引当金繰入額	98,076	12,475
雑費	475,265	447,138
販売費及び一般管理費合計	5,414,445	5,327,681
営業利益	773,439	894,988
営業外収益		
受取利息	24,543	18,767
受取配当金	1 33,285	1 24,636
経営指導料	1 7,122	1 2,666
その他	14,488	16,293
営業外収益合計	79,440	62,363
営業外費用		
支払利息	365,384	337,843
その他	82,513	66,367
営業外費用合計	447,897	404,211
経常利益	404,982	553,140

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44,237	8,000
抱合せ株式消滅差益	98,093	-
特別配当金	-	² 198,000
特別利益合計	142,330	206,000
特別損失		
固定資産除却損	³ 33,856	³ 41,441
リース解約損	44,300	5,194
割増退職金	-	212,805
ゴルフ会員権評価損	-	1,300
投資有価証券評価損	4,175	8,792
関係会社株式評価損	12,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,527
特別損失合計	94,832	271,061
税引前当期純利益	452,480	488,078
法人税、住民税及び事業税	73,000	70,000
法人税等調整額	1,439	101,423
法人税等合計	74,439	171,423
当期純利益	378,040	316,654

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,641,579	24.3	4,717,764	24.0
労務費		4,514,260	23.6	4,693,212	23.9
経費		9,977,256	52.1	10,258,714	52.1
当期売上原価		19,133,096	100.0	19,669,691	100.0

労務費及び経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	398,667	371,948
発送諸費(千円)	1,207,502	1,384,962
減価償却費(千円)	638,708	695,627
退職給付費用(千円)	368,394	322,053
リース料(千円)	1,992,331	1,794,255

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,034	10,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,034	10,034
資本剰余金合計		
前期末残高	10,034	10,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,500	74,500
当期変動額		
利益準備金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	74,500	77,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,531,008	3,876,049
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
利益準備金の積立	3,000	3,000
当期純利益	378,040	316,654
当期変動額合計	345,040	283,654
当期末残高	3,876,049	4,159,704
利益剰余金合計		
前期末残高	3,602,508	3,950,549
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	378,040	316,654
当期変動額合計	348,040	286,654

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期末残高	3,950,549	4,237,204
株主資本合計		
前期末残高	4,212,543	4,560,584
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	378,040	316,654
当期変動額合計	348,040	286,654
当期末残高	4,560,584	4,847,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,255	6,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,189	21,985
当期変動額合計	8,189	21,985
当期末残高	6,065	28,050
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	135	2,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,787	835
当期変動額合計	2,787	835
当期末残高	2,651	3,487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,390	3,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,977	21,149
当期変動額合計	10,977	21,149
当期末残高	3,413	24,563
純資産合計		
前期末残高	4,198,152	4,557,170
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	378,040	316,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,977	21,149
当期変動額合計	359,018	265,505
当期末残高	4,557,170	4,822,676

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)及び阪神製作センター並びに木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法の規定に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生した事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,079,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,198,585千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,877,650千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">952,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,123,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,076,550千円</td> </tr> </table> <p>(注)関係会社株式5,600,000千円は、上記の他、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金10,003,381千円の担保に供しております。</p>	建物	1,079,065千円	土地	6,198,585千円	関係会社株式(注)	5,600,000千円	計	12,877,650千円	短期借入金	952,600千円	長期借入金	3,123,950千円	計	4,076,550千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,067,864千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,198,585千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,866,449千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,045,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,911,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,957,450千円</td> </tr> </table> <p>(注)関係会社株式6,600,000千円は、上記の他、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金9,500,893千円の担保に供しております。</p>	建物	1,067,864千円	土地	6,198,585千円	関係会社株式(注)	6,600,000千円	計	13,866,449千円	短期借入金	1,045,800千円	長期借入金	2,911,650千円	計	3,957,450千円
建物	1,079,065千円																												
土地	6,198,585千円																												
関係会社株式(注)	5,600,000千円																												
計	12,877,650千円																												
短期借入金	952,600千円																												
長期借入金	3,123,950千円																												
計	4,076,550千円																												
建物	1,067,864千円																												
土地	6,198,585千円																												
関係会社株式(注)	6,600,000千円																												
計	13,866,449千円																												
短期借入金	1,045,800千円																												
長期借入金	2,911,650千円																												
計	3,957,450千円																												
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記されたものの以外のもは次のとおりであります。</p> <p>資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,940千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">508,978千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">368,743千円</td> </tr> </table> <p>負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">463,297千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記及び区分掲記されたもののほかに、関係会社に対する資産が344,528千円、負債が335,616千円あります。</p>	受取手形	14,940千円	売掛金	508,978千円	立替金	368,743千円	預り金	463,297千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記されたものの以外のもは次のとおりであります。</p> <p>資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,948千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">504,195千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">313,957千円</td> </tr> </table> <p>負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">470,298千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記及び区分掲記されたもののほかに、関係会社に対する資産が167,082千円、負債が351,040千円あります。</p>	受取手形	13,948千円	売掛金	504,195千円	立替金	313,957千円	預り金	470,298千円												
受取手形	14,940千円																												
売掛金	508,978千円																												
立替金	368,743千円																												
預り金	463,297千円																												
受取手形	13,948千円																												
売掛金	504,195千円																												
立替金	313,957千円																												
預り金	470,298千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,944,788千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,626千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,746千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,601千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table>	売上高	3,944,788千円	受取配当金	19,626千円	経営指導料	7,122千円	建物	5,746千円	構築物	151千円	機械及び装置	27,601千円	車両運搬具	308千円	工具、器具及び備品	49千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,356,485千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社からの配当であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,112千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,531千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,782千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,556千円</td> </tr> </table>	売上高	3,356,485千円	受取配当金	11,154千円	経営指導料	2,666千円	建物	4,112千円	構築物	12千円	機械及び装置	5,531千円	車両運搬具	88千円	工具、器具及び備品	488千円	リース資産	11,782千円	ソフトウェア	16,871千円	その他	2,556千円
売上高	3,944,788千円																																						
受取配当金	19,626千円																																						
経営指導料	7,122千円																																						
建物	5,746千円																																						
構築物	151千円																																						
機械及び装置	27,601千円																																						
車両運搬具	308千円																																						
工具、器具及び備品	49千円																																						
売上高	3,356,485千円																																						
受取配当金	11,154千円																																						
経営指導料	2,666千円																																						
建物	4,112千円																																						
構築物	12千円																																						
機械及び装置	5,531千円																																						
車両運搬具	88千円																																						
工具、器具及び備品	488千円																																						
リース資産	11,782千円																																						
ソフトウェア	16,871千円																																						
その他	2,556千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,883,876</td> <td>4,438,882</td> <td>6,444,994</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,040,182</td> <td>832,674</td> <td>207,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,924,058</td> <td>5,271,556</td> <td>6,652,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,274,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,488,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,763,159千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,623,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,540,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>165,301千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,883,876	4,438,882	6,444,994	工具、器具及び備品	1,040,182	832,674	207,507	合計	11,924,058	5,271,556	6,652,501	1年内	1,274,719千円	1年超	5,488,439千円	合計	6,763,159千円	支払リース料	1,623,252千円	減価償却費相当額	1,540,950千円	支払利息相当額	165,301千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,240,743</td> <td>4,974,585</td> <td>5,266,158</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>720,202</td> <td>680,023</td> <td>40,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,960,945</td> <td>5,654,608</td> <td>5,306,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,114,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,373,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,488,439千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,423,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,344,669千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136,278千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,240,743	4,974,585	5,266,158	工具、器具及び備品	720,202	680,023	40,178	合計	10,960,945	5,654,608	5,306,337	1年内	1,114,933千円	1年超	4,373,506千円	合計	5,488,439千円	支払リース料	1,423,622千円	減価償却費相当額	1,344,669千円	支払利息相当額	136,278千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	10,883,876	4,438,882	6,444,994																																																						
工具、器具及び備品	1,040,182	832,674	207,507																																																						
合計	11,924,058	5,271,556	6,652,501																																																						
1年内	1,274,719千円																																																								
1年超	5,488,439千円																																																								
合計	6,763,159千円																																																								
支払リース料	1,623,252千円																																																								
減価償却費相当額	1,540,950千円																																																								
支払利息相当額	165,301千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	10,240,743	4,974,585	5,266,158																																																						
工具、器具及び備品	720,202	680,023	40,178																																																						
合計	10,960,945	5,654,608	5,306,337																																																						
1年内	1,114,933千円																																																								
1年超	4,373,506千円																																																								
合計	5,488,439千円																																																								
支払リース料	1,423,622千円																																																								
減価償却費相当額	1,344,669千円																																																								
支払利息相当額	136,278千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,556千円</td> </tr> </table>	1年内	4,788千円	1年超	12,768千円	合計	17,556千円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,768千円</td> </tr> </table>	1年内	4,788千円	1年超	7,980千円	合計	12,768千円
1年内	4,788千円												
1年超	12,768千円												
合計	17,556千円												
1年内	4,788千円												
1年超	7,980千円												
合計	12,768千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,393,308千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,394,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,084千円</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">39,865 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,349 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,038 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">111,338 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,084 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,253 "</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">456,887千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116,737 "</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,438 "</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">280,121 "</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換額</td><td style="text-align: right;">224,613 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,049 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,543 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,208,392 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96,543 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,111,848 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,812 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,110,036 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,812 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,812 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,812 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">- "</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	14,084千円	経費否認額	39,865 "	未払事業税	2,349 "	その他	55,038 "	繰延税金資産小計	111,338 "	評価性引当額	14,084 "	繰延税金資産合計	97,253 "	退職給付引当金	456,887千円	役員退職慰労引当金	116,737 "	減価償却限度超過額	24,438 "	経費否認額	280,121 "	未払確定拠出年金移換額	224,613 "	その他有価証券評価差額金	9,049 "	その他	96,543 "	繰延税金資産小計	1,208,392 "	評価性引当額	96,543 "	繰延税金資産合計	1,111,848 "	繰延税金負債との相殺額	1,812 "	繰延税金資産の純額	1,110,036 "	その他	1,812 "	繰延税金負債小計	1,812 "	繰延税金資産との相殺額	1,812 "	繰延税金負債の純額	- "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,735千円</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">13,506 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,258 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,122 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,623 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,735 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,887 "</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">476,863千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,528 "</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,224 "</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">235,500 "</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移換額</td><td style="text-align: right;">169,937 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,080 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,278 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,137,413 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,591 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,042,821 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">2,383 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,040,438 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,383 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,383 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">2,383 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">- "</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	11,735千円	経費否認額	13,506 "	未払事業税	8,258 "	その他	54,122 "	繰延税金資産小計	87,623 "	評価性引当額	11,735 "	繰延税金資産合計	75,887 "	退職給付引当金	476,863千円	役員退職慰労引当金	120,528 "	減価償却限度超過額	19,224 "	経費否認額	235,500 "	未払確定拠出年金移換額	169,937 "	その他有価証券評価差額金	20,080 "	その他	95,278 "	繰延税金資産小計	1,137,413 "	評価性引当額	94,591 "	繰延税金資産合計	1,042,821 "	繰延税金負債との相殺額	2,383 "	繰延税金資産の純額	1,040,438 "	その他	2,383 "	繰延税金負債小計	2,383 "	繰延税金資産との相殺額	2,383 "	繰延税金負債の純額	- "
貸倒引当金限度超過額	14,084千円																																																																																												
経費否認額	39,865 "																																																																																												
未払事業税	2,349 "																																																																																												
その他	55,038 "																																																																																												
繰延税金資産小計	111,338 "																																																																																												
評価性引当額	14,084 "																																																																																												
繰延税金資産合計	97,253 "																																																																																												
退職給付引当金	456,887千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	116,737 "																																																																																												
減価償却限度超過額	24,438 "																																																																																												
経費否認額	280,121 "																																																																																												
未払確定拠出年金移換額	224,613 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,049 "																																																																																												
その他	96,543 "																																																																																												
繰延税金資産小計	1,208,392 "																																																																																												
評価性引当額	96,543 "																																																																																												
繰延税金資産合計	1,111,848 "																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	1,812 "																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,110,036 "																																																																																												
その他	1,812 "																																																																																												
繰延税金負債小計	1,812 "																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	1,812 "																																																																																												
繰延税金負債の純額	- "																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	11,735千円																																																																																												
経費否認額	13,506 "																																																																																												
未払事業税	8,258 "																																																																																												
その他	54,122 "																																																																																												
繰延税金資産小計	87,623 "																																																																																												
評価性引当額	11,735 "																																																																																												
繰延税金資産合計	75,887 "																																																																																												
退職給付引当金	476,863千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	120,528 "																																																																																												
減価償却限度超過額	19,224 "																																																																																												
経費否認額	235,500 "																																																																																												
未払確定拠出年金移換額	169,937 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	20,080 "																																																																																												
その他	95,278 "																																																																																												
繰延税金資産小計	1,137,413 "																																																																																												
評価性引当額	94,591 "																																																																																												
繰延税金資産合計	1,042,821 "																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	2,383 "																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,040,438 "																																																																																												
その他	2,383 "																																																																																												
繰延税金負債小計	2,383 "																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	2,383 "																																																																																												
繰延税金負債の純額	- "																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6 "	住民税均等割額	1.1 "	評価性引当額	22.2 "	その他	8.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5 "</td></tr> <tr><td>受取利息配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 "	受取利息配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6 "	住民税均等割額	1.0 "	評価性引当額	0.9 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6 "																																																																																												
住民税均等割額	1.1 "																																																																																												
評価性引当額	22.2 "																																																																																												
その他	8.6 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 "																																																																																												
受取利息配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6 "																																																																																												
住民税均等割額	1.0 "																																																																																												
評価性引当額	0.9 "																																																																																												
その他	0.5 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																																																												

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から37.9%に、復興特別法人税適用期間終了後は、35.5%になります。</p> <p>この変更を勘案して当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が104,152千円、その他有価証券評価差額金が2,522千円がそれぞれ減少し、繰延ヘッジ損益299千円、法人税等調整額(借方)が101,929千円増加いたします。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

(当社と㈱デイリースポーツ社との合併)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	379.76円	1株当たり純資産額	401.89円
1株当たり当期純利益	31.50円	1株当たり当期純利益	26.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	378,040	316,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,040	316,654
期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,557,170	4,822,676
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,557,170	4,822,676
期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)電通	60,000	131,640
		(株)阪急阪神ホールディングス	380,000	118,940
		(株)日本プレスセンター	760	38,130
		サカティンクス(株)	119,845	37,871
		(株)共同通信会館	3,760	37,600
		(株)明石ケーブルテレビ	720	36,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,182	25,448
		(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
		加古川商工開発(株)	400	14,420
		日本電信電話(株)	3,000	11,325
		神戸ハーバーランド(株)	200	10,000
		(株)ケーブルネット神戸芦屋	200	10,000
		B A N - B A N テレビ(株)	400	8,849
		姫路ケーブルテレビ(株)	400	8,000
		その他15銘柄	41,161	16,345
		計	653,028	519,570

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,358,829	175,526	21,057	10,513,298	6,270,884	312,605	4,242,414
構築物	276,860	37,149	255	313,754	214,806	11,156	98,948
機械及び装置	2,052,790	267,399	108,304	2,211,885	1,005,135	214,723	1,206,749
車両運搬具	69,972	-	45,758	24,214	22,227	1,796	1,986
工具、器具及び備品	325,230	106,465	10,110	421,585	327,059	24,264	94,525
土地	9,021,041	-	-	9,021,041	-	-	9,021,041
リース資産	460,485	307,265	18,945	748,805	170,174	113,816	578,631
有形固定資産計	22,565,210	893,806	204,431	23,254,585	8,010,287	678,362	15,244,298
無形固定資産							
地上権	18,118	-	-	18,118	-	-	18,118
電信電話専用権	4,687	-	-	4,687	3,387	234	1,299
電話加入権	35,233	-	-	35,233	-	-	35,233
施設利用権	3,401	-	-	3,401	3,001	119	400
商標権	550	-	-	550	215	55	334
ソフトウェア	613,696	16,365	188,869	441,193	384,583	77,421	56,609
ソフトウェア仮勘定	-	6,609	-	6,609	-	-	6,609
リース資産	140,262	5,700	-	145,962	72,124	28,432	73,837
無形固定資産計	815,949	28,675	188,869	655,755	463,312	106,263	192,443

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

リース資産 阪神製作センター発送仕分設備 153,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,000	57,000	-	65,000	57,000
役員退職慰労引当金	287,529	10,339	1,000	-	296,868

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,402
預金	
当座預金	1,379,267
普通預金	461,745
小計	1,841,013
合計	1,859,415

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新通	60,954
(株)大広関西	12,806
(株)京阪神エルマガジン社	7,307
(株)神戸新聞事業社	6,641
(株)博報堂	4,262
その他	26,769
合計	118,742

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	41,779
平成24年1月	34,708
2月	29,170
3月以降	13,083
合計	118,742

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸新聞事業社	247,365
(株)電通	165,290
(株)神戸新聞神戸中央販売	86,982
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	65,386
(株)神戸新聞アドエージェンシー	43,840
その他	1,605,249
合計	2,214,115

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,170,709	23,862,488	23,819,081	2,214,115	91.5	34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
新聞巻取用紙	25,060
新聞インキ	20,281
その他	106
小計	45,448
貯蔵品	
雑用品	26,419
版材	25,110
ブランケット	20,256
発送資材	5,270
その他	6,053
小計	83,110
合計	128,558

固定資産
イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)神戸新聞会館	6,600,000
(株)サンテレビジョン	444,800
(株)ラジオ関西	110,797
その他	238,511
合計	7,394,108

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	240,000
(株)そごう・西武	40,375
(株)大丸松坂屋百貨店	11,296
合計	291,672

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	15,157
平成24年1月	14,056
2月	13,182
3月以降	249,276
合計	291,672

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
王子製紙(株)	654,911
丸住製紙(株)	615,111
サカティンクス(株)	150,297
(株)神戸新聞輸送センター	74,875
D I Cグラフィックス(株)	64,305
その他	657,872
合計	2,217,372

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
1年以内返済予定長期借入金	2,916,256
合計	2,916,256

固定負債

イ 社債 2,356,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,689,450
(株)三井住友銀行	1,184,700
(株)みなと銀行	897,000
(株)商工組合中央金庫	712,500
兵庫県信用農業協同組合連合会	669,000
(株)山陰合同銀行	633,500
(株)みずほ銀行	536,148
(株)四国銀行	498,800
(株)伊予銀行	496,000
(株)百十四銀行	460,000
(株)広島銀行	421,800
(株)山口銀行	246,400
(株)京都銀行	204,000
(株)中国銀行	185,500
(株)三菱東京UFJ銀行	185,500
(株)池田泉州銀行	161,800
中央三井信託銀行(株)	159,600
神戸信用金庫	30,000
合計	9,371,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	神戸市中央区東川崎町1丁目5番7号 本社 企画総務局 人事総務室 総務担当
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	東京都中央区銀座1丁目7番17号 当社 東京支社 総務部 大阪市西区江戸堀1丁目10番8号 当社 大阪支社 総務部 兵庫県姫路市豊沢町78 当社 姫路支社 業務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	神戸市中央区東川崎町1丁目5番7号 本社 企画総務局 人事総務室 総務担当
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	東京都中央区銀座1丁目7番17号 当社 東京支社 総務部 大阪市西区江戸堀1丁目10番8号 当社 大阪支社 総務部 兵庫県姫路市豊沢町78 当社 姫路支社 業務部
買取手数料	実費
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第103期中（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 2月25日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、連結子会社である株式会社神戸新聞会館は平成22年12月24日開催の取締役会において、定期建物賃貸借契約を解約することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月24日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。